



事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7202-010			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化		
	関連施策:	7-1-3	施策名:	シビックプライドの醸成		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう				
	目標16	平和と公正をすべての人に				
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態				

●事業の内容

目的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対象	市内外
手段	写真、映像、冊子、コミュニティFM、ラッピングバスなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
令和3年度末までの事業実施状況	新型コロナウイルス関連やイベント等の市からの情報のほか、御殿場の魅力について、市ホームページ、LINE、Facebook、Instagram、Twitter、ほっとメール、SATVデータ放送等の数多くの媒体を活用し、毎日発信を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子高齢化が進みつつある中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	市ホームページアクセス数、LINE・Facebook・Instagram・Twitterページ利用者数、PR動画再生回数、オンライン移住相談会参加人数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容、PR動画制作に反映させる。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	まちの魅力の発信 Webサイト、コミュニティFM活用、ラッピングバス、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、映像制作、発信方法の検討・見直し		まちの魅力の発信 Webサイト、コミュニティFM活用、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、映像制作、発信方法の検討・見直し	まちの魅力の発信 Webサイト、コミュニティFM活用、デジタルサイネージ、オンライン移住相談会、映像制作、発信方法の検討・見直し	/
	事業費	9,600	9,600	9,600	28,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	9,600	9,600	9,600	28,800

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7202-020			
所管	企画部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1956年度 (昭和31年度)	～		根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2	施策名:	情報発信の強化	
	関連施策:	7-1-2	施策名:	地域の魅力の磨き上げ	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判のフルカラー規格(基本16ページ)で、毎月5日と20日に発行。 各世帯にポストイングで配布。(一部公共施設・スーパー・ホームセンター・コンビニ・病院等に配架)
令和3年度末までの事業実施状況	市政の重要な情報を分かり易く伝えるための新設コーナーの検討。 市民目線を心掛け、親しみやすく柔らかい印象を目的とした紙面リニューアル。
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 市民意識調査等の意見を通じて、広報紙での行政情報取得状況の把握や、より分かりやすく伝えられるよう紙面リニューアル等に繋げている。
事業の評価と改善(R3→R4)	令和3年度は、シビックプライドの醸成などを目的に、御殿場の歴史や特色などの魅力の特集として掲載したほか、オリンピック・パラリンピックや新型コロナウイルス関連など、時勢に合った内容をわかりやすく掲載した。令和4年度も特集記事を継続するなど、市政の重要な情報を分かり易く伝えるとともに、市民目線で親しみやすい紙面を目指していく。



●事業計画(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	事業内容	月2回発行 36,000部 総ページ数 400 紙面構成等の工夫	月2回発行 36,000部 総ページ数 400 紙面構成等の工夫	月2回発行 36,000部 総ページ数 400 紙面構成等の工夫	/
	事業費	13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100
	一般	11,300	11,300	11,300	33,900

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援		
	関連施策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民、区、市民活動団体
手段	行政と協働して行うまちづくり事業に補助金を交付する。交付にあたっては、市民協働型まちづくり推進協議会が審査を行い、報告会により補助事業の検証作業を行う。また、庁内推進委員を選任し、研修会の実施等により、市民協働の理解促進、事業推進を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	市民提案事業として6件の補助金を交付し、地域課題の解決のための取り組みを行った。令和3年4月に市民協働型まちづくり指針を、令和4年4月に市民協働型まちづくり推進プランを改定し、市民協働型まちづくり推進協議会を中心として具体的な取り組みを進めることとなった。
事業の背景・住民意見の反映	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民との協働推進が必要とされている。改定した推進プランに基づき、市民意識調査や市民活動団体等アンケートの結果を反映した具体的な取り組みを進める。
事業の評価と改善 (R3→R4)	令和4年4月に市民協働型まちづくり推進プランの改定を行い、具体的な行動計画を定めた。令和4年度の補助金事業は、市民提案事業7件、はじめの一步事業3件の計10件と増加したが、補助制度の見直しや市民活動のきっかけをつくる講座の企画など、補助金による事業支援だけでなく、人材育成・環境整備などにも力を入れていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	/
事業費		2,100	2,100	2,100	6,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				
一般		2,100	2,100	2,100	6,300

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、御殿場市男女共同参画推進条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-4-1	施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発		
	関連施策:	7-4-2	施策名:	女性が活躍できる社会の実現に向けた環境の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標5	ジェンダー平等を実現しよう				
	目標10	人や国の不平等をなくそう				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	男性も女性も、あらゆる分野で活躍できる社会を構築する。男女共同参画計画「第5次レインボープラン御殿場」では、男女を問わずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指している。
対象	市民
手段	令和4年度からは、策定した「第5次レインボープラン御殿場」に基づき男女共同参画を推進する。市民協働課では、婦人会と共催の講演会、コンクール、講師派遣事業等の啓発事業を実施し、広報紙やHPによる啓発を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	啓発事業により、男女共同参画社会への理解は一定程度深まっているが、社会全体として女性の貧困の問題などコロナ禍により顕在化した問題への対応が必要とされている。
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。令和3年度に御殿場市男女共同参画計画として「第5次レインボープラン御殿場」を策定した。
事業の評価と改善 (R3→R4)	「第四次レインボープラン御殿場」の結果検証により、広報・啓発の充実、女性登用社会・参画の推進、制度慣行の見直しなど、取り組み成果が十分でない分野があり、「第5次レインボープラン御殿場」に取り組むべき施策として盛り込んだ。令和4年度は、本プランを軸に男女共同参画社会の実現に向けて推進を行う。


●事業計画（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	啓発活動(講演会、各種コンクール、講師派遣事業等の実施、参画会議の運営)	/
	事業費	300	300	300	900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	300	300	300	900

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
令和3年度末までの事業実施状況	鑑定評価による路線価付設をもとに、令和3年度評価替を行った。次は令和6、9年度が評価替えになる。
事業の背景・住民意見の反映	課税や評価に対する透明性の確保のため、評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、客観的な評価により適正な課税業務につなげる。
事業の評価と改善(R3→R4)	土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われているなかで、当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。


●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容				令和9年度評価替えに係る 土地鑑定評価委託(290件)	/
	事業費			18,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般			18,000	18,000

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020		
所管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1991年度 (平成3年度)	～		根拠法令・要綱等	航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			

●事業の内容

目的	航空写真を活用することにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、課税の公平性・公正性を保つため。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、併せて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
令和3年度末までの事業実施状況	平成29年(平成30年評価替)の航空写真撮影後に作成した新增築家屋・滅失家屋等の異動データベースを活用し、令和2年度に引き続き未課税家屋等の処理を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真の情報等を活用することでわかりやすい説明ができる。
事業の評価と改善(R3→R4)	航空写真画像等を都市計画や防災計画等に活用することにより、事業経費の節減に努めた。


●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成		家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		
事業費		11,800	11,800		23,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		11,800	11,800		23,600

事業整理シート

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030		
所管	総務部 税務課	予算款項目	一般会計	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	現行の住民票・印鑑登録証明書等に加え、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更なる市民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において所得課税証明書を交付する。
令和3年度末までの事業実施状況	個人番号カードの普及状況及び他市町の導入状況等を考慮し、市民サービスや費用対効果等の観点から導入について検討した。
事業の背景・住民意見の反映	令和3年度の住民票・印鑑登録証明書の交付件数のうちコンビニ交付は約12%である。当市の個人番号カードの交付率は約45%で今後更なる普及が見込まれるが、これに伴いコンビニ交付の利用率も増加するものと推測される。また、近隣で住民票・印鑑登録証明書に加え税証明のコンビニ交付を行っている市町もあることから、本市においても所得課税証明書のコンビニ交付について引き続き検討する必要がある。
事業の評価と改善(R3→R4)	今後、個人番号カードはますます普及していくと見込まれるが、同時に個人番号制度の情報連携の利用範囲の拡充も想定される。今後は、個人番号制度についてカードの交付状況や情報連携の進捗等、国の動向を注視したうえで、市民ニーズや費用対効果等の観点から導入の必要性について検討を重ねていく。


●事業計画 (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	所得課税証明書のコンビニ交付の調査・研究	/
	事業費	100	100	100	300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	100	100	100	300

事業整理シート

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050			
所管	市民部 市民課	予算款項目	一般会計	2	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止	

●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行う。利用者に身近な窓口を実現することで更なる住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付が可能となる。
令和3年度末までの事業実施状況	個人番号カードの交付率は市民の45%程度で、令和3年度のコンビニでの住民票の写し・印鑑証明書取扱件数は全体の発行件数の12%程度である。戸籍証明書のコンビニ交付の導入については、市民の需要や個人番号制度の情報連携の進捗等を十分に勘案し必要性について検討している。
事業の背景・住民意見の反映	個人番号カード導入後、多くの市町がコンビニ交付サービスを導入しているが、現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、当市を本籍地とする戸籍証明書の交付が全国のコンビニで利用できる住民サービスが求められている。その一方で戸籍法の一部改正により、各種手続及び届出の際の戸籍証明書提出の省略化や本籍地以外の市区町村でも本人や親族の戸籍証明書の取得が今後可能となる。
事業の評価と改善(R3→R4)	番号制度導入に伴い、住所地と本籍地が異なる場合でも戸籍証明書のコンビニ交付が可能となり利便性が増している。戸籍法改正に伴う、戸籍の広域交付や、カードの普及状況及び市民ニーズ等に考慮し、個人番号制度の情報連携の進捗や国の動向等も注視しつつ、導入の必要性について引続き慎重に検討していく。

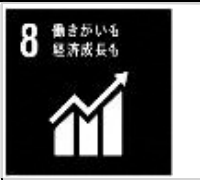

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	戸籍コンビニ交付の調査・研究	戸籍コンビニ交付の調査・研究	戸籍コンビニ交付の調査・研究	
	事業費	100	100	100	300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	100	100	100	300

事業整理シート

事業名	第五次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	7604-010			
所管	企画部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-4	施策名:	施策・事業の評価と進捗管理	
	関連施策:	7-6-2	施策名:	機能的な組織づくり	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	本市における総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる第四次御殿場市総合計画が、令和7年度で終了することに伴い、第五次御殿場市総合計画基本構想(令和8～17年度)及び前期基本計画(令和8～12年度)を策定する。
対象	市民
手段	第四次総合計画の効果を把握するため、市民意識調査や政策成果指標の達成度の検証等を行い、あわせて第五次総合計画策定のために、デジタル技術を含めた手法による幅広い住民意見の聴取、総合計画審議会など市民の参画を得て計画を策定する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和2年度の後期基本計画策定にあたっては、コロナ禍に鑑み、インターネットを中心とした意見収集を行い、計画に反映させた。 令和3年度からは後期基本計画がスタートし、3か年実施計画に基づき着実に事業を推進してきた。
事業の背景・住民意見の反映	従来の地区別説明会やパブリックコメント等に加え、LoGoフォームのアンケート機能などデジタル技術を活用し、住民意見の反映に努める。
事業の評価と改善 (R3→R4)	コロナ禍における市内経済などや住民生活への影響を施策に反映しつつ、後期基本計画の着実な推進を図った。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容		第四次計画の検証、市民意識の把握(パブリックコメント、企業・団体アンケート、地区別説明会等の実施)、策定組織(策定委員会等)の設置、計画素案作成	計画原案作成、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定	/
	事業費		9,000	4,000	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般		9,000	4,000	13,000

事業整理シート

事業名	基幹システム標準化・共通化事業	整理番号	7605-070			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	基幹システムの標準化・共通化により、制度改正や突発的な行政需要への対応などシステム改修に係る人的・財政的負担を軽減し、行政運営の効率化・利便性の向上を図る。
対象	標準化法で定められた基幹系20業務システム
手段	国が作成する標準仕様書に基づき、現行システムの概要調査や標準システムとの比較分析等を行い、国が整備するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和4年3月をもって契約満了となる現行の基幹システムを、標準準拠システム移行まで継続使用することとし、今後の移行がスムーズに行われるよう、各課に点在していた基幹システム関連契約を情報政策課に集約した。
事業の背景・住民意見の反映	国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」における重点取組事項として「自治体の情報システムの標準化・共通化」が位置付けられ、令和3年9月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行された。
事業の評価と改善 (R3→R4)	現行システムの標準化対応状況の確認や国から順次発出される標準仕様書・手順書の確認、標準化に向けた情報収集等を実施した。今後、全庁横断的に取り組む推進体制を確立し、機能要件や帳票要件の確認や業務フローの見直し等、移行に向けた準備を行っていく。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	○標準仕様との比較分析 ○業務フロー見直し ○移行計画の策定	○標準準拠システム移行	○標準準拠システム移行	/
	事業費	10,000	44,000	45,000	99,000
財源内訳	国補	10,000	44,000	45,000	99,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	御殿場市デジタル社会推進事業	整理番号	7605-080			
所管	企画部 未来プロジェクト課 デジタル推進室	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2030年度 (令和12年度)	根拠法令・要綱等	自治体DX推進計画
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目的	全ての住民が、デジタルを活用した取組により恩恵を享受できるデジタル社会を実現する。そのために、デジタル技術の実装により地域課題の解決を図るとともに、市民の利便性の向上を図る。
対象	全市民及び全職員
手段	全庁横断的にデジタル人材の育成、確保を行いプロジェクトチームを立ち上げ、住民の利便性向上を図るための取組を検討していく。デジタルデバйд(情報弱者)対策として、高齢者等を中心としたサポートを継続的に実施していく。また、本市独自の地域通貨とマイナンバーカードを連携させることで、地域課題解決に資するプッシュ型のポイント付与事業を検討する。
令和3年度末までの事業実施状況	令和4年度組織改編において、未来プロジェクト課内にデジタル推進室を設置、関係部署と連携しながら本市の自治体DXの指令塔として、御殿場型デジタルの推進を図る。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナへの対応をきっかけとして、国全体のデジタル社会の実現への取組が加速し、デジタル庁の発足、デジタル田園都市国家構想の提唱に至った。本市においても、書面主義からの脱却、キャッシュレス決済への対応など、住民から求められる分野は多岐に亘っている。そのような中、令和4年4月に市長が「デジタルエコガーデンシティ」の取組を打ち出し、御殿場型デジタルを強力に推進することとなった。
事業の評価と改善 (R3→R4)	市民の利便性を向上させるためには、あらゆる行政サービスにおいて、蓄積されたデータやAI、RPAをはじめとする様々なデジタル技術を効果的に活用する必要がある。そのためには、自治体DXを推進するとともに、全庁横断的にデジタル人材の育成、確保に注力し、所属間の垣根を超えた形で、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて検討する体制を整備する必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)


		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	デジタル人材育成事業		デジタル人材育成事業	デジタル人材育成事業	75,000
	デジタルデバйд対策事業 自治体マイナポイント事業		デジタルデバйд対策事業 自治体マイナポイント事業	デジタルデバйд対策事業 自治体マイナポイント事業	
事業費		25,000	25,000	25,000	75,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		25,000	25,000	25,000	75,000

事業整理シート


事業名	庁内DX推進事業	整理番号	7605-090			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止		



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを

●事業の内容

目的	デジタル技術やAI等の活用により、庁内の業務効率化を促進し、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
対象	全職員
手段	現行シンクライアント端末700台が令和6年2月をもって5年間のリース契約満了となることを受け、端末のタブレット化及び庁内無線LAN環境整備を実施。また、AIやRPAの活用による定型的な業務プロセスの自動化や、電子申請・ビジネスチャットなどのデジタルプラットフォームを生かした業務改革を進める。
令和3年度末までの事業実施状況	平成20年度にシンクライアントシステム（データ処理や管理をサーバーで一元化）を導入、平成28年度にネットワーク強靱化（マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の三層分離）を実施、セキュリティ対策強化や業務効率化等、庁内の情報化推進を図ってきた。
事業の背景・住民意見の反映	デジタル社会の実現に向け、国は令和2年12月「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」、令和3年12月「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月変更）」を策定。デジタル技術の活用により、庁内の業務効率化や働き方改革等、自治体DXを強力に推し進めることが求められている。
事業の評価と改善（R3→R4）	シンクライアントシステム導入やネットワーク強靱化等により、情報システムのセキュリティ対策が強化され、情報システムの安定稼働に繋がっている。今後、デジタル技術やAI等の積極的な活用により、ペーパーレスなど行政事務の更なる効率化に向け、最適な環境整備を行う。



●事業計画（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	○シンクライアントシステム更新、運用・保守等				/
	○AI・RPA等の活用による業務改革				
事業費		8,100	70,800	70,800	149,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		8,100	70,800	70,800	149,700

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7606-010			
所管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-6	施策名:	適正な人事管理と人材育成	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員が誇りとやりがいを持って市民サービスの向上に取り組めるよう、職員の資質向上を図るとともに、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指す。
対象	全職員（会計年度任用職員を含む）
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び職員の能力、組織力向上等を目的として人事評価を実施する。
令和3年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修、職員の能力向上等を目的とした職能研修、専門的な業務知識等を習得する派遣研修などを研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
事業の評価と改善（R3→R4）	全所属を対象としたヒアリングを実施し、採用計画・配置計画に活用した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため人事評価制度を本格導入し、令和2年度より評価結果を勤勉手当支給率に反映。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度以降オンライン方式による研修を実施している。



●事業計画（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
	事業内容	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	/
事業費		8,100	8,100	8,100	24,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	2,100	2,100	2,100	6,300
	小山寄付				0
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100
一般	4,300	4,300	4,300	12,900	

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1980年度 (昭和55年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備、用排水路・取水口整備
令和3年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。



●事業計画 (単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	市内用排水路工事 L=200m 茱萸沢地先外		市内用排水路工事 L=200m	市内用排水路工事 L=200m	/
	事業費	17,800	17,800	17,800	53,400
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	360	360	360	1,080
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	17,440	17,440	17,440	52,320	

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫			

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度は、トチ畑排水路の工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
事業の評価と改善 (R3→R4)	限定された事業規模となるため、進捗が図れない。今後、隔年で対象排水路改修を行うなどして、効果的な事業展開を図る。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	下ノ原排水路 馬見塚排水路		宮川排水路 馬見塚排水路	宮川排水路 馬見塚排水路	/
事業費		16,100	16,100	16,100	48,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	600	600	600	1,800
	財繰	400	400	400	1,200
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般		15,100	15,100	15,100	45,300

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止				

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度は、主に団地間連絡道路の工事を実施し、全線開通した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	現在、演習場・防衛施設周辺において、団地間連絡道路整備を行っていたが、R3完成した。新規路線として市道4535号線の事業化を目指す。また、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容	市道0237号線 市道4535号線		市道4535号線	市道4535号線	/
事業費		47,000	82,000	100,000	229,000
財源内訳	国補				0
	防衛	31,500	56,000	70,000	157,500
	県補				0
	市債	9,700	18,900	21,600	50,200
	財繰	2,700	3,000	6,000	11,700
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	3,100	4,100	2,400	9,600	

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度 (昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止			

●事業の内容

目的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度は団地間連絡道路である市道7533号線の工事を実施し、団地間連絡道路が完成した。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善 (R3→R4)	現在、演習場・防衛施設周辺において今後、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据えて、整備と維持の両立を図って事業を推進する。



●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		市道0111号線 市道0211号線 市道0252号線舗装補修 市道3121号線外	市道0111号線 市道0211号線 市道0252号線舗装補修 市道3121号線外	市道0111号線 市道0211号線 市道0252号線舗装補修外 市道3121号線外	/
	事業費	110,000	120,000	120,000	350,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	30,600	36,900	36,900	104,400
	財繰	6,000	9,000	9,000	24,000
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	73,400	74,100	74,100	221,600	

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2	施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護	
	関連施策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫			

●事業の内容

目的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手段	河川改修
令和3年度末までの事業実施状況	令和3年度は、小山川の工事発注、用地買収及び物件補償を行った。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善 (R3→R4)	全体延長が4kmと長いため、詳細設計により工事個所を検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
事業内容		(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 測量・調査	/
	事業費	103,000	140,000	155,000	398,000
財源内訳	国補				0
	防衛	90,900	124,200	139,500	354,600
	県補				0
	市債	1,800	2,400	2,700	6,900
	財繰	8,080	11,040	12,400	31,520
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,220	2,360	400	4,980	